

●神戸市との「行財政改革に向けた情報共有に関する覚書」締結について

札幌市では、従前より業務の効率化や民間活力の導入など、行財政改革に取り組んでまいりましたが、急速に進展する少子高齢化・人口減少による労働力不足の局面に備え、さらなる改革の推進が急務となっています。

こうした状況を踏まえ、このたび札幌市は、神戸市と「行財政改革に向けた情報共有に関する覚書」を締結し、相互に情報を共有しながら、より効率的・効果的に改革を進める連携体制を構築しました。

札幌市は、将来にわたり充実した市民サービスを提供するために、この覚書の締結を一つの契機として、不断の行財政改革に努めてまいります。

1 覚書の名称

行財政改革に向けた情報共有に関する覚書

2 締結日

2019年5月22日（水）



▲久元 喜造・神戸市長

3 目的

札幌市と神戸市が、相互に有益な協力関係を強化し、地方自治の基本原則「最少の経費で最大の効果を挙げる」を体現するため、両市の行財政改革に向けた情報共有を図る。

4 主な連携・協力事項

- (1) 両市で共通する行政事務について「業務の見える化」を進め、業務改善に向けた課題を抽出し共有を図る。
- (2) 抽出された課題を解決するため、職場環境の整備やICTの活用など、多様な解決手法を実践し、その結果を共有する。
- (3) 蓄積された業務改善の実践結果を共有し、相互の行政事務の効率化および生産性の向上へとつなげる。

5 期待される効果

神戸市は、札幌市と同程度の人口規模（約150万人）であり、同じ政令指定都市として共通する業務が多い。互いに共通する業務について、仕事の進め方などを比較・突合することは、新たな課題の発見や、改善のヒントを得ることにつながり、業務改善の取り組みを加速させることが期待される。

問い合わせ先

総務局改革推進室推進課 満保（みちやす）、田代
電話：211-2061、ファクス：218-5194